



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



2p 12月定例会

3p 26年度決算審査特別委員会

8p ここが聞きたい? 4人の議員が一般質問

12p 道外視察研修報告

14p 委員会報告

No. 37

2016. 1. 31 発行



むかわ町議会

☎054- 8660 北海道勇払郡むかわ町美幸 2 丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

第4回議会定例会

平成27年度第4回議会定例会は、12月10日開催されました。4名が一般質問を行い、町長から提出のあった一般会計補正予算案など議案5件、議員等から意見書案3件の内2件について原案どおり可決しました。決算審査特別委員会から報告された審査結果についても全件承認しました。

一般会計

補正 4,206万円
総額 94億2,527万円

補正予算の主な内容

・ふるさと納税報償費	1千430万円
・マイナンバー導入経費	93万円
・庁舎器具費	560万円
・地域振興基金積立金	120万円
・障害児通所給付金	235万円
・町営住宅修繕費	780万円

【議案】

◆ 鶴川農業センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例案

廃止後、鶴川農業協同組合に無償譲渡するものです。

◆ 穂別ヘルシーフード農業センターの設置及び管理に関する条例を廃止する条例案

廃止後、とまこまい広域農業協同組合に無償譲渡するものです。

◆ 町税条例の一部を改正する条例案

番号法の施行に伴う個人番号及び法人番号等の規定の整備です。

質疑

大松紀美子議員 年度末までに修繕料を補正する理由は、

八木敏彦町民生活課長 今年度、突発的な修繕がかさみ、現行予算ではこれから冬になる段階で修繕が必要な時対応ができないので、補正するものです。

採択された意見書

◆ 給付型奨学金制度の導入、拡充と教育費負担軽減を求める意見書

賛成12人 可決

◆ TPP交渉大筋合意に対する意見書

賛成12人 可決

不採択となった意見書

◆ 民の意見を尊重し、辺野古沖埋め立て工事強行に抗議するとともに沖縄県新基地建設の断念と普天間基地の即時閉鎖、撤去を求める意見書

【反対討論】

山崎満敬議員 普天間基地の危険を考えると、住んでいる人たちが安心して暮らすためには、

辺野古沖への移転は最善の策であり反対します。

【賛成討論】

北村修議員 辺野古沖建設予定の基地は、200年存続する巨大な基地だと言われています。

新規地建設断念と普天間基地の閉鎖、撤去を求める翁長知事を誕生させた沖縄県民の願いをかなえるためにも賛成します。

賛成4人、反対8人 否決

○意見書の採択とは

提出のあった意見書に対し、全議員が賛成の場合（提出に反対の意見がない）は、簡易裁決（議長の「決定に異議ありませんか」議員「異議なし」にて決定。反対者がいる場合、各議員が起立にて決定をします。



べったんこ

平成26年度決算審査特別委員会

平成 26 年度むかわ町各会計決算は、10 月 27 日から 29 日までの決算審査特別委員会（津川篤委員長）で審査し、認定すべきものと決定。（69 件 90 項目を審査）

※なお、委員会は議長、監査委員を除く全議員で構成されています。また、質問は要約されており、再質問、再々質問は紙面上の都合により、省略しています。

一般会計ほか6会計に対し、各委員から通告された質疑を行いました。

【主な審査事項】

◆一般会計歳入

公営住宅料の減免制度の適用を

北村修委員 公営住宅料での収入未済額が増大しており、支払ができない世帯が恒常的に続いています。減免制度を適用しては。

為田雅弘建設水道課長 不能欠損は、居所不明の場合が多くなっています。また、家賃の減免については考えていませんが、生活保護受給基準よりも低ければその上で対応しています。

野田省一委員 ホームページ上の広告掲載手数料設定は。また、広告枠に募集の欄がないが、問い合わせ等の状況は。

柴田巨樹総務企画課主査 町公式ウェブサイト広報掲載取扱い要綱に基づき設定。ウェブサイト1の1か月単価は5千円、広報むかわはスペースや期間によっ

て設定しています。

また、募集についてはページリンクへ表示されるよう設定していますが、問い合わせはありません。

◆一般会計歳出

【総務費】

ふるさと納税額が一億円を超えたが

佐藤守委員 返礼の特産品は寄付の何割になりますか。また、今後も高額な寄付金を受けていくための対策は。

西幸宏総務企画課主幹 返礼品の特産品は1万円コース14品、3万円コース4品、8万円コース1品、10万円コース1品という内容で、返礼品はおおよそ5割程度としています。

また、これまで同様観光協会と連携し

て取り組んでいきます。

積極的な町民周知を

大松紀美子委員 特色ある地域づくり事業の応募状況や効果、

不用額の理由は。

石川英毅総務企画課主幹 一般公募枠として、26年度は地域協議会の承認を得た2件で、穂別は1件です。

奥村誠治総務企画課長 合併して10年、地域の特色を活かした活動として展開しています。今年度は地元力耕上促進対策として新しい制度をつくり、町民

の方の利用促進を高めていきます。不用額の理由は一般公募枠分です。

四季の館駐車場の縁石撤去を

山崎満敬委員 駐車場の花壇用縁石が破損していましたが、施設修繕費での検討や撤去の考えは。

鎌田晃産業振興課主幹 縁石による分離帯は施設内通路より安全に駐車スペースへ誘導するためのもので今のところ撤去は考えていません。

太陽光発電の稼働状況は

三上純一委員 穂別総合支所の太陽光発電システムの稼働状況は。

田口博地域振興課主幹 支所屋上に設置し、総発電量は2万1467キロワット、支所で使用する電気料の6・84%に当たり、計画どおりとなっています。また、耐用年数は、20年程度見込めます。

星正臣委員 文書管理で修繕費



もうすぐ お正月

が発生しています。メンテナンス等についてはどのようなになっていますか。

西総務企画課主幹 紙折り機械の修繕で、使用頻度も高く、またメンテナンス等の契約も行っていますので修繕費として対応しています。

木育で目指すものは

山崎(満)委員 木育推進事業の参加状況と成果は。

田口博地域振興課主幹 木育カフェとしてアイヌ文化に親しんだり、生木を使って木工細工体験を実施しています。

また、町民への事業趣旨の浸透、町外への情報発信が図られ、各種体験活動を担う人材の育成にも繋がっています。

野田委員 合併記念事業の交付金内訳と不用額の要因・進捗状況は。

西総務企画課主幹 交付金は映画の作成とオリジナルソング及びダンス等の企画制作に関わるものです。

不用額については、映画指導回数減や変更によるものです。

また、撮影開始が大幅に延期されましたが、新しい監督や新たなスタッフも加わって両地区の共同作業として進めています。

防犯カメラの維持管理は

佐藤委員 町内3か所に設置した防犯カメラの維持費の内訳やチェック機能はどのようになっていますか。

八木敏彦町民生活課長 カメラの電気料金が3万7千円、ネット回線に20万8千円、穂別カメラの情報通信に1万2千円となっています。

また、チェックは週一回程度防犯カメラ専用パソコンで作動状況を確認しています。

防犯灯のLED化は

三上委員 防犯灯のLED進捗状況は。また、維持管理において鶴川地区が補助金、穂別地区は交付金で対応していますが。

八木敏彦町民生活課長 LED防犯灯の設置数は鶴川地区市街地で91個、設置率は19・6%。穂別地区は全域で573個、う

ちLED防犯灯が104個、設置率は18・1%です。

平成22年度から補助金交付要綱に基づき補助金で支出しています。

【民生費】

安定した雇用条件を

北村委員 子育て支援や発達支援センター事業で雇用されている臨時職員等の人数と業務内容及び共済費にばらつきがありませんが社会保障内容は。

萬純二郎地域振興課参事 基本的には地域保育所以外は全て事業主が100%負担の労災保険に加入しています。

また、地域保育所は労災の該当になっていませんので、それに準ずる非常勤公務災害保険を事業主100%負担で掛けています。

子育て支援の拡充を

大松委員 未就学園児(5歳未満)の子育て支援センターの利用状況(延人数鶴川925人、穂別2、584人)に大きな違いがありますが。また、事業の効果は。

藤田浩樹健康福祉課主幹 鶴川地区は幼稚園があることで数字の差になっています。

また、支援センターは学校法人鶴川文化学園に委託し、子育て支援や情報の収集、提供に努



ちびっこ火消しおどり

め、子育て全般の専門的な支援を行う拠点として機能を果たしています。

講習会や相談を受けるなどして会員の増加が見られます。

また、穂別地区のおひさま広場も絵本の貸し出しや保護者メール等の対応などで同様の効果が高まっています。

利用の継続は

佐藤委員 除雪などの軽度生活支援事業の周知方法と利用内訳は。また、再利用のための登録制は。

中澤十四三地域振興課主幹 一度申請すると次年度は民生委員やケアマネージャーが確認、継続的に利用できる仕組みになっています。

また、対応の多くは「はつらつ人材センター」への委託や、高校生のボランティアなどです。

【衛生費】

温泉はくあの利用状況は

山崎(満)委員 温泉はくあの利用状況と集客にかかる取組は。

藤江伸地域経済課長 平成21年度の3万3千人から26年度は、1万6千953人となっています。

減少しているのは、道東道の開通や、穂別市街地にある銭湯を温泉化したことなどが要因と思います。

集客の取組は、町の観光パンフレットへの掲載、穂別キャンプ場利用者への割引券の配布などでPRしています。

星委員 穂別斎場待合室のテレビ撤去の経緯は。

八木町民生生活課長 年間40件程の使用頻度であり、避難所等での利用も無いという判断で撤去しました。削減効果としては、2万6千円程度です。

合併処理浄化槽設置補助率アップを

星・三上委員 助成内訳と両地区の設置率は。

八木町民生生活課 5人槽が3基、7人槽が1基で149万6千円となっています。

設置率は、鶴川地区37・7%、穂別地区は35・2%です。また、補助率は標準工事費の40%以内を限度としています。

【農林水産業費】

佐藤委員 鶴川地区の農業センターの修理修繕などの維持管理は。

天野良信産業振興課主幹 指定管理者として鶴川農協が管理していますが、協定書によって、建物及び備品等の修繕は管理者が負担することになっています。なお、建物の改修は町が負担することになっています。

【商工費】

地球体験館のPRに工夫を

山崎（満）委員 地球体験館の入口が閑散としています。博物館と一体化したPRが必要では。

山本徹地域経済課主幹 広報実績として、新聞や雑誌への掲載などの広告によるものや、イベント、サイエンスガイドによる学校や事業所へのPRの訪問をしています。今後は、展示だけで

はなく、体験館ガイドのスキル向上を検討していきます。

新規就農促進は

星委員 緊急雇用対策における新規就農促進として、指導員を雇用していますが、取組成果は。鎌田産業振興課主幹 道の緊急雇用創出推進事業補助金を活用し、農業体験・実習などの技術指導を行うものです。1名の応募があり、全農業者に周知し、受託者（農業者）の

指導を受け、就農技術を習得しています。

野田委員 特産物振興について、観光協会の物産展などに町職員も関わっており、曖昧な形になっています。観光協会との事業のすみ分や協力はどのような基準で行っていますか。

鎌田産業経済課主幹 札幌地下歩行空間でのPRや、北海道フェスタin代々木などを始め、さまざま事業で連携しています。町はPR、観光協会は物販というすみ分けをしています。

おためし暮らしの成果は

佐藤・山崎（満）委員 移住定住促進事業のおためし暮らしの取組成果は。

鎌田産業振興課主幹 空家を利用した移住体験事業として平成21年から制度内容をリニューアルしながら取組んでいます。平成24年から26年まで10件の利用がありましたが、移住定住に繋がっていません。

【土木費】

宮戸公園のトイレ管理は

北村委員 イモツペ地藏尊境内の宮戸公園は児童遊園地扱いとなっていますが、管理やトイレの設置経緯は。

山本地域経済課主幹 町の管理で、トイレは道路の改良時点で新規に建て替えたものです。管理については、イモツペ地藏尊奉賛会の協力で行っており、学校行事等の利用がある場合は、町において清掃しています。

また、電気料やし尿処理料などの維持管理費は町で負担しています。

野田委員 人口割合で公園の遊具の保有率は十分となっていますか。

山本地域経済課主幹 遊具がある公園は鶴川地区8カ所、穂別地区3カ所で遊具数は42基と7基となっています。保有率は千人当たり約6基となっています。



決意を新たに

【教育費】

学校公務補の嘱託と 臨職の違いは

三上委員 公務補はどの学校でも同じ役割をしています。

なぜ宮戸小学校だけ臨時職員扱いなのですか。

高田純市生涯学習課長 小規模な学校は、児童・生徒数の対応等も減ります。臨時職員が妥当と考え対応しています。

穂別地区は合併前から嘱託職員を配置していたので、労働契約法の位置づけなどから業務内容や職種を変えられないことから現在に至っています。

海外派遣、負担軽減 を

大松委員 鈴木章記念事業の海外派遣について、個人負担5万円の軽減の検討を。

菊地義勇生涯学習課主査 自己負担は5万円のほかにパスポート費用、渡航の保険料、ビザの申請手数料などがかります。高田生涯学習課長 内容も含め、意見を参考にしていきます。

いじめ対策学校への 周知徹底を

佐藤委員 いじめ防止対策のアンケート実施状況と、SOSが届く仕組みについて学校への周知は。

高田生涯学習課長 アンケート調査は年2回実施、いじめありと回答した件数は25件となっています。確認調査の結果、悪質や重大ないじめは認められないが、継続的な指導、相談等によって解消されています。

また、SOSを見逃すことのないよう繰り返し指導しています。

【給与費】

三上委員 行革の流れの中で職員の削減が続いています。負担が増え、町民サービスの低下も懸念されますが、職員数の推移と今後の体制は。

奥村総務企画課長 平成18年の合併時には、正職218名27年4月現在168名となっています。

町民へのサービス低下にならないよう職員の年齢構成のバランスを考え対応していきます。

災害時の対応に問題 は

大松委員 職員数が減っていることで、災害等の対応に問題があるのでは。

奥村総務企画課長 人数というより災害に対する普段の準備、心構えが必要と受け止めています。

【国保特別会計】

短期保険者証発行を 減らす方策は

大松委員 短期資格証の発行が増えている理由は。

八木町民生活課長 平成26年度の短期証発行数は57件、資格証は4件となっています。

納税が滞りがちな方に発行し、その後3ヶ月に1回程度再相談を受けるという内容になっています。

北村委員

保険税収入の減少と合わせて医療給付も大きく減少している。

高齢化が進む中で医療費の控えがみられるが、会計維持の検討状況は。

八木町民生活課長 国保財政は、一般被保険者の医療給費の半分を保険税で負担する仕組みになっています。

また、後期高齢者支援金、介護給付金も増額傾向にあり、財政運営のため支払準備基金の活用が不可欠となっています。

山崎(満)委員 健康維持や医療費を下げる方策は。

小坂僚介町民生活課主査 レセプト点検やジェネリック医薬品のチラシ、シールを配布するなどで医療費の削減に繋がっています。

また、特定健診や保健指導により健康管理を図っています。

【介護保険特別会計】

大松委員 収入未済は無年金に近い方々による未納だと思います。

詳細と対応は。飯田洋明町民生活課主幹 納税が難しい方については、他の税同様に納税相談を行い計画的な納税推進をしています。

【上水道事業会計】

老朽化が進んでいる のでは

三上委員 鶴川地区における修繕費の内訳は。また、施設の老朽化から今後修繕費がかさむと考えられますが。



まとい〜 上げ〜

為田建設水道課長 春日浄水場
送水ポンプ2台のうち1台の故障
によるもので、修繕費は57
5万です。

この施設は昭和51年に設置し、
老朽化しているので、長寿命化
計画に沿って専門家に事業委託
していきます。

意見交換

決算審査終了後、議員間での
意見交換がおこなわれ、行政へ
の要望等の発言がありました。

住民参加を広げる 努力を

北村委員 町税、公営住宅料、
国保税及び保険料など、軒並み
滞納が増えています。

町民の暮らしを守る自治体と
してどう対応していくのか、そ
れぞれ連携を深めていただきた
い。

地域自治区のあり方として特
色ある地域づくり事業など、住
民参加を広げていくための努力
をお願いしたい。

合併10年を迎え、町民の願い
や要望を改めて浮き彫りにし、
新たな町づくりに向かっていた

だきたい。

基金の活用で、福祉 の向上を

大松委員 将来負担比率も6・
8%と低い状況を保っています。

財政調整基金を活用し、嘱託職
員や臨時職員の正職員化を図る
とか、介護保険利用料の独自軽
減策を講じることや、住宅リ
ホーム制度の補助率を上げて利
用促進を図るなど住民サービ
スや福祉の向上のために考えて
いただきたい。

セレモニーやその後 の事業は

野田委員 合併10周年
に向けたセレモニーや

それに続く事業を早め
に示していただきたい。
特に進行管理には十分
留意し、委託している
観光協会への後押しな
どの体制づくりをお願い
したい。

現行の財務水 準の維持を

佐藤委員 26年度の財
政状況は、健全な形で

推移していますが、今後、大型
事業が実施される中で心配な面
もあります。

現行の財務水準を維持できる
よう努めていただきたい。

決算をふまえて

渋谷昌彦副町長 26年度決算に
おいて、地方交付税はおおむね
予定額を確保でき、ふるさと納
税も過去最高の1億1千万を超
える寄付をいただきました。結
果、基金の積み増し等もでき、
安定した財政運営になっていま
す。

しかし、合併10年を迎え地方
交付税の算定替えの期間が過ぎ

交付税が減額される時期に入り
ます。

また、既に大型事業も着手し
ており、老朽化した公共施設の
維持管理のあり方など、重要な
課題もあります。今後を見据え
ながら持続可能な財政運営に努
めていきます。

また、職員数の確保について
の議論もありましたが、長期的
な視点に立ちながら採用計画を
進めていきます。

※ことばの解説

■**地元力耕上促進事業**
まちづくりの源は町民活動で

あり地域にある最大の資源は、
未来を担う子供たちです。

地域の人材育成から「むかわ
の底力」に繋げるために町民の
参画の拡充とまちづくり活動を
支援する事業

■**地方交付税の算定替え**
(合併算定替)

市町村の合併に伴う財源不足
額の減少を防止するため、合併
後10年間は別々の市町村が存在
するものとみなして計算した交
付税額、11年度以降はその額が

減少して行きます。

■**短期被保険者証**
国保法では世帯主が特別な事

情なしに保険料を滞納すると、
通常1年間の有効期限が3か月
の短期被保険者証に変わります。

■**資格証**(国民健康保険
被保険者資格証明書)

窓口の支払いが通常の3割か
ら、いったん全額を支払うこと
になります。

■**鈴木章記念事業**(海外派遣)

町内学校に在籍する中高生を
海外に派遣し、広い視野と国際
感覚を備えた人材の育成を図る
ものです。

26年度はオーストラリアへ6
名を派遣しています。

■**合併浄化槽設置補助事業**

生活排水による公共水域の水
質汚濁を防止し、生活環境の保
全及び公衆衛生の向上を図るた
め、設置者に助成するものです。
補助率は、標準工事費の40%
以内とし、100万円を限度と
しています。



整然と行進

Q 恐竜ワールド構想のこれから

A 新たなセクションを設置し推進



野田省一議員 総合戦略の恐竜ワールド構想について。

①国・道などの関係機関への説明を行い、関係機関の感触は。②今後の関係機関への要望活動はどのように。

③機運を高めるために計画の具体的イメージを可視化して示す必要があると思うが。

④行政の所管、対応については、現状では博物館が教育部局、観光や体験館などは町長部局となつています。博物館の学術的な部分や教育的な部分は、教育部局で、観光、広報など運営は町長部局と所管を分離して共同した運営をすることが必要では。

⑤商品開発も検討されているが、博物館の中で物販スペースが無い中で、実際に商品開発しても販売する機会を失うのでは。⑥構想について長期的年次プランの作成というものが必要と思われるが今後の考えは。

竹中喜之町長 ①②は、国には平成26年11月に、今後のまちづくりの視点で文化庁文化財部に

報告と協議を行いました。

今後、学術的な調査終了後に北海道と国の天然記念物、文化財の指定及び活用について助言をいただきます。

北海道には、胆振総合振興局の地域政策部に報告をし、北海道創生の総合戦略、地域戦略編の胆振地域の主な施策の中で、恐竜化石を胆振のすぐれた地域資源として好感触を得、現在、地域づくり総合交付金を活用するなどして、支援を得ています。

また、要望活動は、昨年度より苫小牧地方総合開発期成会等を通じ、恐竜化石等の地域資源の発掘等にかかわる支援制度並びに地域文化財の展示等にかかわる公共施設の建築が可能となる事業の創出等の要望をしています。引き続き国及び道に対して、地方創生の推進に向け、協議及び要望を行っていきます。

④組織機構は、構想自体が、まちづくりと学術、教育、産業等々の視点に基づき、それらを連携、推進する体制が必要であると認識していますので、構想実現に向け、今後、組織体制を速やかに整備していきます。山岡康伸支所長 ③の構想をイメージ化することは大変重要と

考え、着手し作成中ですが、できるだけ早い時期に示せるよう現在調整中です。⑤⑥は、公共施設等総合管理計画の策定を進めて、構想の具体化のための施設整備は、既存施設の有効活用を含め、今後の推進計画の中で調査研究を進め、年次的な事業の実施を図っていきます。

野田議員 ④の組織機構は、所管に関しては、具体的にどのような機構にする予定ですか。⑤物販スペースは、現状では博物館施設、体験館の施設の中では無い中で、商品開発をすすめていくのですか。

山岡支所長 ⑤物販は、構想の中で、グッズも着手する予定ですが、施設の整備はステージを町全体に捉えて、公共施設全体の中で、各担当と詰めながら推進計画を策定する考えです。

確かに物販のスペース、現在の博物館は教育施設ということで置いていませんが、物販は行政より、民間の方の力を存分に発揮していただくように、その活力を引き出すような仕組みを行政が実施すると考えていま

す。竹中町長 ④恐竜構想推進の新たな担当、セクションというのを設置し、対応します。

地方創生が27年度からのスタートでもあり、その核となる恐竜ワールド構想のスタートも、同一スタートとなりますので、速やかに機構等を考えていきます。

※この他に合併後10年の行財政運営について質問がありました。が、ページの都合で割愛しました。



ハヤブサの目を持つ男 (小林 快次 準教授)

Q 災害に強いまちづくりを

A 現実的な防災訓練を検討



防災訓練の検証と課題は

三上純一議員 防災訓練の課題として捉えている点と地域自主防災組織の現状は。

また、小河川（汐見地区の珍川）は森のように樹々が繁殖しているが実態をどのように捉えていますか。

上田光男総務企画課主幹 訓練の実施により、緊急時の連絡体制や要支援の情報提供、地域との情報確認などができました。

また、今後は参加者アンケートから、防災グッズの展示や防災関連のビデオ上映、避難所への情報などを検討していきます。なお、自治会・町内会において自主防災組織を設立している

のは16力所あります。

為田雅弘建設水道課長 汐見1号橋下流において立木が繁茂していることから、今年度河川維持予算が確保され、道の管理区間全線において伐採を行うとの連絡を受けています。

三上議員 町内各路線に異常がないなど、訓練における想定が現実的でないと思います。

奥村誠治総務企画課長 想定を今一度見直し、より現実的な形で実施していきます。

三上議員 9月に発令された津波警報において、避難場所への避難者は皆無状況でした。住民の危機意識を高める方策は。

奥村総務企画課長 町民行動を促すために、どのようなタイミングで情報を出すか深く検討していきます。

防災弱者を出さない支援体制を

三上議員 地域防災組織加入率と住民の加入自覚率との間に大きな乖離があると言われています。意識高揚を図る研修会等を積極的に実施しては。

また、家の耐震化、家具や電化製品の固定などを支援する防災に対する細かな優しい制度をつくり、防災弱者をださない対策を考えては。

奥村総務企画課長 地域の防災組織力を高めることが喫緊の課題です。自治会・町内会の単位を最大限生かし、組織の中に防災担当部長の配置などを提案していきます。

また、現在の安心リフォーム制度を検証しながら防災弱者を出さないための検討をしていきます。

珍川が森のように、住民も不安

三上議員 珍川の樹々は、道が伐採することですが何故、長い期間放置されてきたのですか。

為田建設水道課長 道への継続

的要請の結果、伐採事業が実施されます。

他の河川についても、パトリールの実施や地域からの情報を得ながら対応していきます。

合併処理浄化槽の設置率が低い。補助率引き上げを

三上議員 合併処理浄化槽の設置状況は鶴川地区31%、穂別地区35%と低い設置率となっています。

八木敏彦町民生活課長 普及が進んだことや、消費税の増税に伴い新築や改築工事の落ち込み

により、補助金申請が少なかったことが要因と考えています。また、補助率引き上げについては、現段階では考えていません。

三上議員 設置後の保守点検や法定検査料も多額です。

町が設置主体となって整備促進するため「浄化槽市町村整備促進事業」として取り組む考えは。

また、法改正により単独浄化槽設置は原則禁止されています。

八木町民生活課長 浄化槽は「市町村設置型」と「個人設置型」がありますが、本

町は市街地は下水道、区域外は個人設置という方向で事業を進めています。途中からの方向転換は難しい状況にあります。

また、単独浄化槽については、使用者の努力義務となっており進んでいないのが現状です。

無火災・無災害を願っています。



Q 海外派遣事業の個人の負担軽減を

A 次年度から軽減します



大松紀美子議員 5年前、むかわ町名誉町民・鈴木章北大名誉教授がノーベル化学賞を受賞されました。

町は、鈴木先生の功績と意志を継承するための事業を進めています。中高生海外派遣事業の個人負担は5万円となつていますが、実際はバスポート取得、入国審査料、障害保険料を含め、中学生では7万6千円、高校生で8万1千円の負担となつています。

この事業が、経済的なことを理由に応募すら出来ない子供たちがいないことを願ってきましたが実際はそうではないと聞いています。

海外への興味・関心のあるすべての子どもたちに扉を開く事

業であるべきと考えます。

2012年12月議会でもこの問題を質問していますが、その際「経済的に困難な環境の中で志を持ち、海外派遣にチャレンジするのであれば何らかの対応がなされるべき」との答弁がありました。

しかし生徒募集の詳細に答弁を反映する文言はうかがえません。

海外派遣の個人負担の軽減を図る考えは。

また、事業の継続を考えたとき、町の引率者がいるべきですが見解は。

高田純市生涯学習課長 一人当たりの経費がおおむね32万円と安定していること、加えてふるさと納税などにより基金保有も増えていることから、次年度実施に向けて、個人負担の軽減を図るよう進めます。

引率者ですが、当面は現行事業体制を継続します。

大松議員 どの程度までの軽減

を図る考えですか。

阿部博之教育長 最低限の受益者負担をというのが基本の考えです。

現在の6分の1を、たとえば7分の1、8分の1の負担という考えで検討を進めます。

大松議員 ノーベル化学賞を受賞された鈴木先生の偉業を記念する特別な意味を持つ事業としてとらえ「無料」にするなど、思い切った軽減措置をとるべきと考えますが。

阿部教育長 個人負担を無くす考えは現在持っていないです。

鈴木先生を輩出した町として、海外派遣事業とあわせ、社会教育、学校教育においても教育の充実を図りたいと考えています。

Q 児童の通学時間の軽減と安全対策を

A バス路線の途中乗降を認め、通学路の点検をしました

大松議員 大成から鶴川中央小学校へ通学する低学年児童の通学時の安全・安心、通学時間の負担軽減のために、大成町側にバス停を作る考えは。

また先月の降雪時、登校中の児童が、6線排水に滑り落ちる

という事故がありました。

6線排水に架かる橋の防護策の整備を早急に実施すべきですが計画は。

高田生涯学習課長 市街地の学校まで2km以内の児童のバス利用は行わないことになっていました。

大成地区の通学路の距離は約1・5kmから2km以内に位置しており、原則的には徒歩通学をお願いしています。

しかし、距離的には遠距離通学の限界に近いこともあり、低学年、身体的に徒歩通学に支障がある場合など、バス路線の途中での乗降を例外的に認めるなどの対応を図りたいと考えます。

また、6線排水路への転落事故については確認が出来ました。

道路管理者と協議し、通学路の安全対策について充分な対応を図る考えです。

また、教育長名で、全小中学校の通学路の安全対策について点検確認を行い、報告を受けました。

道路管理者と協議し、通学路の安全対策については充分な対応を図れるように



待たれる安全対策

したところ です。

大松議員 ガードレールの整備は、雪が降らないうちに、早急に進めてほしいと思いますが。

為田雅弘建設水道課長 6線排水の横断箇所は、転落防止用の安全施設は設置されていましたが、カルバート前後が沈下し、段差が生じていました。至急安全防止策の改修を指示しました。

Q 生保費の冬季加算減額を放置せず、特別基準などの対応を

A 特別加算等の制度につなげて行く事に努める



北村修議員 生活保護費引き下げについて今冬には冬季加算が減額となっています。「特別基準」の活用推進は。

渋谷昌彦副町長 生保業務は胆振振興局ですが、相談業務などで特別加算が受けられるよう努めます。

北村議員 憲法25条にそった対応を求めること。

また、生保が基準となる各種助成措置に連動させない取り組みを求めますが、竹中喜之町長 国に対し、生保制度の充実と適切な財政措置を講じるよう求めています。

Q 国会決議も守れない「大筋合意」は認められない

A 長期にわたる影響が懸念される、地域ぐるみの取り組みをすすめる

北村議員 TPPの大筋合意としたものは、コメの輸入枠増をはじめ農作物の8割が関税撤廃など「国会決議」さえ守られず、さらなる見直しがあります。

地域を守るためにもこれではダメだとした取り組みが求められています。

竹中町長 長期にわたる様々な影響が懸念されます。

不安や懸念を早期に払拭されること

本町として今後とも地元関係団体と情報共有などで地域ぐるみの取り



テレビゲームより楽しいね！

組みをすすめていきたい。

Q 今年度の工事発注状況と労働者の雇用はどうか

A 年度当初に工事の発注予定情報を公表、早期発注し受注機会の確保に！

北村議員 今年の工事発注は、学校・公住など大型事業があり、事業費が増大しています。しかし、労働者は仕事が少なく収入の減少が言われています。発注状況と経済効果をどう見ますか。

また、中央小の進捗状況と杭

打ち検査の確認は。

為田雅弘建設課長 発注率は94%、12月中に全ての発注が出来ます。

早期発注と町内業者優先に努めています。

中央小の進捗率は11月は11%、年内に打設が終わり年明けに内装にかかり、春休みの引っ越しは今のところ心配はありません。

Q 地方総合戦略計画は、住民参加の徹底と具体的課題を

A 直接的な支援とともに住環境整備・子育てなど定住への支援も

北村議員 計画づくりで3つの柱を4つにした理由は。

町づくり委員など住民参加でと思われるが、その内容が見えない。課題は農業など特化したものに力をいれては。

竹中町長 地方創生の基本目標が雇用と子育て、暮らしの地域間連携などから、施策の効果を上げるために地域資源の活用として、地元力の向上を結びつけました。

人口減対策として、農業分野での支援を強めたい。

北村議員 さらに具体的な子供の医療費の窓口無償化や自然エネルギーの活用などは。

成田忠則産業振興課長 太陽光の設置が進められているが、まだ議論をしていません。今後地元エネルギーとして検討はしていきたい。

住宅施策について

北村議員 新住宅施策と住宅リフォーム制度の位置付けは。為田建設水道課長 来年度実施のハートフルホーム助成事業は一戸建ての新築などで進め、住宅リフォーム制度は次年度制度内容を整理し推進します。



まちづくりのために

IN 群馬県→福井県→兵庫県

11月17日より3日間の日程で道外3カ所の恐竜展示場を視察研修しました。
その概要を報告します。

研修目的

穂別地区で、今から約七千二百万年前、白亜紀末の恐竜化石の一部が発見されました。

第二次発掘で全長約8mと推定され、極めて保存状態の良い恐竜化石として世界的に注目されています。

この貴重な恐竜化石をまちの活性化のためにどのように利用できるか、また大型恐竜化石をどのように保存・展示すると効果的な交流人口増大に繋がれるか検討中です。

議会としても先進地の展示等の現状を視察研修し、恐竜化石を活かしたまちづくりに向け議員研修を実施しました。



神流町かんな

恐竜センター

(群馬県)

概要

●敷地面積約2万2千5百㎡
●「小さな町の底力・町民主役のまちづくり」を掲げ町民一丸となってまちの活性化に取り組んでいます。

●実物化石を展示するだけでなく組み立て骨格標本やレプリカを作成し、恐竜センターを建設しました。

●実際にモンゴル恐竜が動き回るライブシアターを新設し、奇声を上げ動き回る恐竜を子供達には勿論、一般観光客にも化石のまち神流町を強烈に印象づけています。

●3Dスキャナー(北大協力)で取り込んだタルボサウルスの頭骨を3Dプリンターで縮小、出力し、そのレプリカを作成する「作成体験」を行っています。

感想

●神流町は人口約2千4百人、世帯数1千4百と極めて小さい町にも関わらず、恐竜センターを立ち上げて町の活性化の柱と

福井県立

恐竜博物館

(福井県)

概要

●敷地面積 約3万㎡
●平成12年に開館。福井県の恐竜資源を学術研究、生涯学習、地域振興等に活用し、我が国恐竜研究の拠点とする事を目的として建設。

●展示資料は約4万1千点。

●総事業費 140億円

●職員数 26名

●来館者数 70万8千9百人

●展示ゾーンは三つに分かれており、恐竜ホール、地球の科学、生命の歴史で学校教育にも利用できる博物館。

●福井県立恐竜博物館はカナダのロイヤル・ティレル古生物博物館、中国の自贡恐竜博物館と並び世界三大恐竜博物館と呼ばれている。

感想

●国内最大の博物館でその規模の大きさに驚きました。

●入館した直後、古代にタイムスリップしたような錯覚に陥る展示場などスケールの大きさに



していることに注目すべきです。
●恐竜センターへの来訪客は年間3万2千人であり、このうちリピーター約3万人には驚きました。
●山間地にあつて、地道ではあるが工夫を凝らし前向きな行政の観光に対する姿勢を参考にすべきであると感じました。
●音響と視覚に訴えるライブシアターをつくり集客効果をめざしてはと考えます。
●人口、産業の衰退が予測される中で、なんとしても観光で町の活性化を進めようという意気込みが説明員から感じとれました。

恐竜化石を活かした

道外視察研修

丹波市

恐竜博物館

(兵庫県)

概要

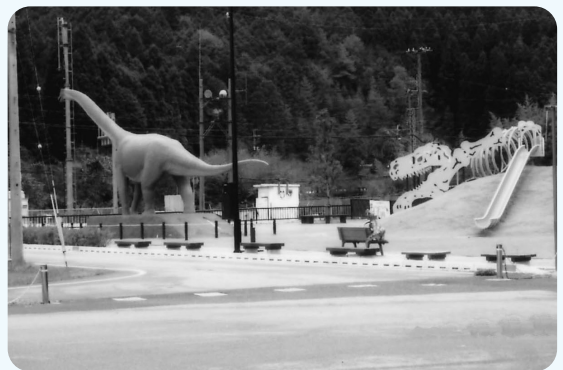
●丹波竜の化石が発見された地層は篠山層群で中生代白亜紀のもので、今から約1億1千万年前のものであると推定されている。

●平成18年に国内最大級の竜脚類恐竜化石（肋骨部・尾椎）を発見。

●平成19年、恐竜の化石が元の位置関係をおおむね保ったまま採掘された。これは日本で最初の事である。

●これを期に地域づくり検討委員会発足。具体的な「恐竜の里づくり」について丹波市に提案、要望を行った。更に市観光協会、商工会とも懇談。このように検討委員会が恐竜の里づくりをリードしてきた。更に元気村企業組合（10戸）とも提携し地域づくりを推進した。

●地域づくり検討委員会のボランティア活動が原動力となり、官民一体となり現在の丹波化石のまちを実現した。



●丹波恐竜化石工房は市役所建物の一部を改造し、「ちーたんの館」として化石展示、化石クリーニング、化石のレプリカづくりが出来るようになっていきます。

感想

●展示場で特に目を引くのは四畳ほどのスペースを割いた化石発掘現場再現のコーナーです。等身大の作業員像による発掘再現は臨場感にあふれ、太古の地層が日の目を見る瞬間など見学者に感動を与えている。これは見事な演出です。

●発掘現場再現のコーナーは博物館のリピーター確保に一役買っているように思えました。

●この地区は非常に連帯感が強い。例えば化石発見の直前に旧上久村営上滝発電所があります。これは大正時代に旧上久村民によつて造られた。村民は自分の山の立木を売却し発電所を造り家庭に電灯を灯しました。このような連帯感が現在の恐竜まちづくりのエネルギーになっていると思われまふ。

化石クリーニングを子供達に体験させる大きな建物も検討委員会委員のボランティアによつて建てられていました。

●今回、私達の研修に説明をされた恐竜発見者の村上氏のような強力なリーダーシップの存在が「恐竜まちづくり」に欠かせない事を痛感しました。

※村上茂氏 丹波市の恐竜発見者。現在の元気村企業組合理事長としてまちづくりの為にリーダーシップを発揮している方です。

圧倒されました。特に巨大で、動く恐竜に我を忘れて見上げている観光客は我々だけではなく、多くの方に一度は見たいと感じた博物館でした。

●後藤副館長が特別に自からの研究室に案内してくれ、むかわ町の博物館を念頭に置き丁寧に分かりやすく恐竜の世界、展示の原則について説明してくれ大変有意義で参考になりました。



委員会報告

総務厚生文教
常任委員会
産業建設常任委員会



合併10周年事業について
(総務厚生文教)

【開催日】 10月6日、11月10日の2日間

合併10周年を記念して

- ①記念式典 ②記念植樹
 - ③オリジナルソング及びダンス作成 ④町民憲章作成
 - ⑤子ども憲章作成
 - ⑥清流と健康のまち宣言
 - ⑦公認キャラクター作成
- と非常に多くの事業を複数の担当が協力して進められてきています。



おめでとう

委員から、オリジナルソングの歌詞と曲調は親しみやすいが、ダンスが難しい。オリジナルソングやダンス、キャラクターの決定に町民の意見はどのように取り入れて進めているのか、記念式典に合わせて様々な事業を予定しているが準備期間は十分なのかなどの質問があり、次のとおり意見をまとめました。

・記念式典に間に合わせる事も重要だが、町民憲章、オリジナルソング、ダンスさらに公認キャラクターなど町民に永く親しまれるようなものを作るためにも、十分な検討を行って作り上げていただきたい。

・オリジナルソング及びダンス

については、式典で初披露ではなく多くの町民の意見を反映できる取り組みをしていたきたい。

・オリジナルソングには、歌詞に「むかわ町」を入れていただきたい。また、ダンスについては、全ての世代・全町民が踊れるような工夫をしていただきたい。

ししやも振興について
(産業建設)

【開催日】 7月30日、11月26日の2日間

7月30日に、北海道栽培漁業公社の方を講師に招き、ししやもの生態について勉強会を行いました。また、担当から、昨年の調査報告後の経過について説明を受けました。

3年間ししやものふ化事業に必要な親魚が捕れなかったため、今年は捕獲方法の検討を進め親魚を確保することができ、平成34年完成を目標に新しいふ化場建設にむけた検討を進めることとし、場所の選定を含めて協議を進めているとの説明をうけました。

委員から、生態が解明されていないなかでの現状のふ化方式と放流の方法が適しているのか、ふ化場建設に観光資源としての機能をつける検討はしていないのかなどの質問がありました。

担当からは、ふ化方式については、現在の自然ふ化方式を中心に考えているが、生態の研究をしているなかでアンテナを張り巡らせ、最適なものを取り入れていきたい。また、観光施設等の併設については、現在は計画していないが、今後幅広い考えをもって検討していきたいなど回答がありました。

ししやもについて近隣町との足並みを揃え、北海道のブランドを継続していくためにもむかわ町が中心となり、意見の発信をしてはどうか。新しいふ化場は、平成34年完成ということだが、スピード感を持って取り組み、できるだけ時間の短縮ができるような対応をして欲しい。漁業者だけに任せるのではなく、観光を含めた町の資源として、行政が積極的に働きかけてはどうかなど意見交換を行い、本件に係る調査を終了しました。



ししやもの親魚 捕獲

表紙の写真



12月13日開催のひまわり
保育所(田浦)おゆうぎ会の
ひとこま